

貸借対照表

(2022年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,185,511	流動負債	886,315
現金及び預金	966,123	買掛金	3,850
売掛金	21,746	工事未払金	145,107
契約資産	183,277	短期借入金	186,800
貯蔵品	649	リース債務	1,377
前払費用	8,876	未払金	43,165
未収入金	4,646	未払法人税等	91,400
その他	191	契約負債	413,215
		その他	1,400
固定資産	24,334		
有形固定資産	2,269	固定負債	2,869
建物	749	リース債務	2,869
構築物	297		
器具及び備品	1,222		
		負債合計	889,185
無形固定資産	3,904	(純資産の部)	
ソフトウェア	147	株主資本	320,661
リース資産	3,756	資本金	100,000
		利益剰余金	220,661
投資その他の資産	18,161	その他利益剰余金	220,661
差入保証金	9,237	繰越利益剰余金	220,661
繰延税金資産	8,924	(うち当期純利益)	(173,902)
		純資産合計	320,661
資産合計	1,209,846	負債純資産合計	1,209,846

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、建物および構築物については定額法によっております。

無形固定資産(ソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 収益および費用の計上基準

設備、プラント処分元請事業においては、財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主としてコストに基づくインプット法によっております。